

運用報告書(全体版)

第3期

(決算日：2017年12月15日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日:平成26年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。 スマートベータ指数 [※] に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。 [※] スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。 運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に配分方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等(評価益を含みます)から、収益配分方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信/内外/資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型)愛称:My-ラップ(安定型)」は、2017年12月15日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2014年12月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,735
1期(2015年12月15日)	9,826	0	△ 1.7	98.7	3,034
2期(2016年12月15日)	9,918	0	0.9	98.8	2,742
3期(2017年12月15日)	10,328	0	4.1	98.2	1,921

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

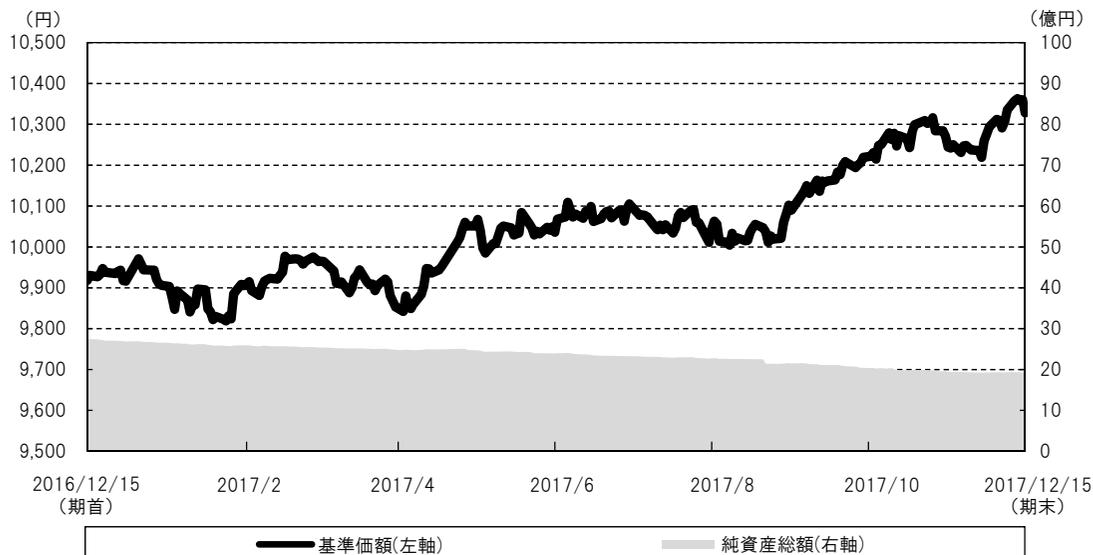
年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2016年12月15日	円 9,918	% —	% 98.8
12月末	9,916	△ 0.0	98.3
2017年1月末	9,848	△ 0.7	98.5
2月末	9,930	0.1	99.2
3月末	9,944	0.3	98.8
4月末	9,936	0.2	99.8
5月末	10,032	1.1	100.1
6月末	10,062	1.5	99.1
7月末	10,034	1.2	98.9
8月末	10,047	1.3	99.4
9月末	10,161	2.5	99.4
10月末	10,243	3.3	99.0
11月末	10,276	3.6	100.1
(期末) 2017年12月15日	10,328	4.1	98.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年12月16日から2017年12月15日まで）

○基準価額等の推移



期首：9,918 円
期末：10,328 円(既払分配金(税込み):0 円)
騰落率：4.1%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策期待により、米国株式市場が上昇したことを背景に世界的な景気回復によって株式市場が連れ高となったことや、原油の減産合意を背景に産油国を中心とした新興国株式市場の上昇、円安が主な上昇要因となりました。

下落要因

米国の政策動向、トランプ政権への先行き不透明感の高まりや、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感などを背景としたリスク回避目的の売り、円高が主な下落要因となりました。

【株式型資産】

(日本)

2016年11月下旬から石油輸出国機構（OPEC）の減産合意や、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの加速観測を背景に上昇していましたが、期首から年末にかけては、短期的な過熱感から上値は重く推移しました。

年明け以降は、トランプ次期大統領の保護主義的な発言、メイ英首相による欧州連合（EU）離脱表明などを背景にリスク回避目的の売りが広がり、軟調な相場展開となりました。5月以降、9月にかけてはフランス大統領選挙において中道系のマクロン氏が勝利したことを受けて、欧州情勢の不透明感の後退で上昇する局面がみられたものの、北朝鮮問題など地政学リスクの高まりが上値を抑え、国内株式市場はボックス圏での値動きが続きしました。

その後10月には、衆院選で与党が勝利し、安倍政権の経済政策や緩和的な金融政策が継続するとの期待から買いが入ったほか、米国での税制改革への期待から円安／ドル高が進んだことも重なり、日経平均株価は16日続伸となりました。

(先進国)

米国において2016年11月の大統領選挙でトランプ氏が大方の予想に反して勝利したことから、期の前半は同氏が掲げる政策への期待感からインフラ関連株や金融株を中心に米国株が上昇しました。年明け以降は、米国の政策動向、政権への先行き不透明感の高まりや、フランス大統領選挙を巡る先行き不透明感などを背景に調整する局面もみられましたが、中道系のマクロン氏の勝利が伝わると欧州情勢への懸念が後退したことで欧州株が大幅に上昇しました。

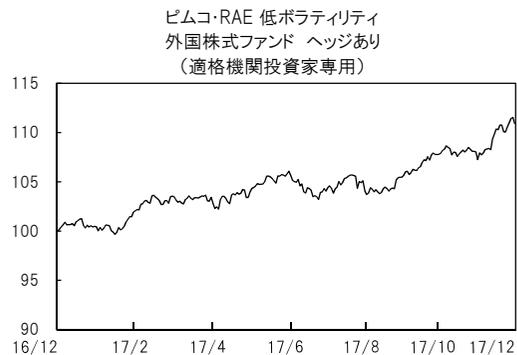
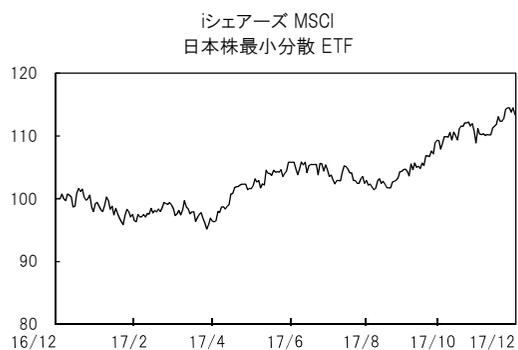
期の後半は、米国株は堅調な経済指標や企業決算を背景に上昇基調を維持しました。一方、欧州は各国の選挙や欧州中央銀行（ECB）による金融政策の動向に大きく影響を受けて、緩やかな上昇にとどまりました。

(新興国)

2016年11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを契機に、期の前半は同氏が掲げる政策への先行き不透明感を背景に新興国の資金流出懸念が広がり軟調に推移しました。年明けには、中国を為替操作国として認定しなかったこと等を受け、米中関係の改善観測によって新興国からの資金流出懸念が後退し、原油価格の安定化も支えとなり上昇に転じました。4月以降は北朝鮮やシリア情勢の緊迫化やフランス大統領選挙を前に上値が重くなる局面があったものの、フランスで中道系のマクロン氏が大統領となったことで保護主義の伝播懸念が後退したほか、米国の金利低下が材料視され底堅く推移し、インドでは代表的な指数となるSENSEX指数が史上最高値を更新しました。

期の後半、7月以降はアジアを中心とした新興国の輸入増加や、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測によって、上昇基調となり期末を迎えました。

<組入投資信託証券の推移：株式>



出所：Thomson.Reuters のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 期首を 100 として指数化しています。

【債券型資産】

(日本)

期を通じて、日本10年国債利回りは0%～0.1%のレンジでの小幅な値動きとなりました。期首は小幅ながらも金利上昇基調となりました。ECBによる債券買い入れ額の縮小決定とFRBが利上げに踏み切ったことによる米欧の長期金利上昇、年明け1月はトランプ氏が大統領就任前の会見で経済・財政政策への具体的な言及がなかったことによる米長期金利低下、日銀による量的・質的金融緩和の縮小が意識されたことが主な要因となりました。米政権による政策運営の先行き不透明感の高まりや、北朝鮮情勢に対する警戒感の高まりによって債券が買われ、利回りがマイナス圏まで低下する局面もみられました。一方、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が勝利したことで安心感が広がったことや、地政学リスクの後退を背景とした債券売りが金利の上昇要因となりました。2017年12月には米欧の長期金利上昇局面を迎えましたが、中央銀行の政策動向の違いから影響は軽微に留まりました。

(先進国)

期首は、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げを決定したことや2017年の利上げペース加速観測を受けて、米10年国債利回りは急速に低下しました。欧州ではECBが債券の買入れ減額を決めたことを受けて債券の失望売りが入り、利回りは上昇しました。その後、年明け以降は方向感の定まらない値動きとなりました。米国のインフレ期待を受けて米株式市場が堅調であることを背景に、投資家がリスク選好に傾いたことが利回りの上昇要因となりました。一方、米政権の先行き不透明感や、大統領選挙を控えた欧州の政治リスクの高まり、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりが利回りの低下要因となりました。年末にはECBが低金利政策の継続姿勢を示したことでドイツ国債の買いが優勢となり、ドイツ10年国債利回りは低下しました。しかしながら、その後はドイツ財務省が2018年の国債発行を前年比で増やすことが確認されたことを背景に、債券売りが広がりドイツ国債利回りは上昇しました。米国では税制改革法案が議会で可決されたことを受けて米国債の売りが続き、利回りが上昇しました。

(新興国)

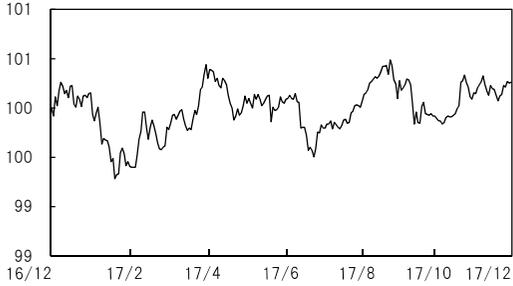
期首は原油価格の上昇が支えとなり、産油国を中心に資金が流入し、利回りは低下（価格は上昇）しました。米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、同氏が掲げるアメリカ・ファーストの思想を警戒し、新興国の債券利回りは急上昇しました。12月以降は、米国が中国を為替操作国としなかったこと等を受けて、米政権による強行的な政策が後退したとの見方から買戻しが入り、利回りは低下（価格が上昇）しました。その後も原油価格が安定して推移していることなどから資金流入が継続し、期を通じて利回りは低下基調（価格は上昇）となりました。

(ヘッジファンド)

期を通じて米国を中心にマクロ経済環境の改善が続く中、クレジット、証券化商品(非政府系モーゲージ債)の買い持ちなどがプラス寄与となり、期を通じて堅調なパフォーマンスとなりました。

＜組入投資信託証券の推移：債券＞

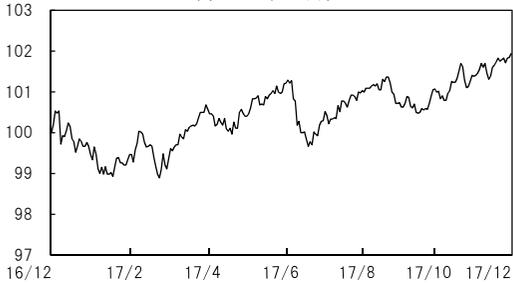
MUAM 日本債券
インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



ビムコ・バミューダ・
インカムファンドA
クラスX(JPY)



バンガード・トータル・
インターナショナル債券ETF
(米ドルヘッジあり)



パワーシェアーズ・
エマージング・マーケット・
ソブリン・デット・ポートフォリオ



ニューバーガー・バーマン・グローバル・
ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド
(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)



出所：Thomson.Reuters のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化しています。

【為替】

2016年12月のFOMCにて米利上げペースの加速が確認されると、118円台まで急速に円安／ドル高が進みました。しかしながら、その後は米長期金利の上昇ペースの鈍化、高調整のための円買い・ドル売りが優勢となり、116円台後半で年末を迎えました。年明けから4月にかけては、英国がEUを離脱すると伝わったことや、トランプ米大統領によるドル高牽制発言、保護主義的な発言を背景に円高／ドル安が進みました。

その後、イエレンFRB議長が追加利上げに前向きな姿勢を示したこと等により、ドルが上昇する局面もみられましたが、欧州政治の先行き不透明感が逆風となり、再び円高／ドル安基調となりました。4月から期末にかけては108円台から114円台のやや広いレンジで推移しました。米長期金利の低下や原油相場の急伸、地政学リスクの高まり、米政治情勢の先行き不透明感、ECB総裁の緩和縮小を示唆した発言などが円高／ドル安要因となった一方、米長期金利の上昇や米国の大型減税への期待が円安／ドル高要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率		当期の騰落率
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	円	31.2%	10.6%	13.4%
	先進国(除く日本)大型株式	ビムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式ファンド ヘッジあり (適格機関投資家専用)	円		18.1%	10.9%
	新興国大型株式	iシェアーズ MSCI ・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETF	米ドル		2.5%	20.6%
債券型 資産	日本債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	円	66.9%	11.5%	0.3%
	グローバル債券	ビムコ・バミューダ・インカムファンド A クラス X (JPY)	円		19.3%	5.9%
	先進国(除く米国)債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF (米ドルヘッジあり)	米ドル		17.0%	1.9%
	新興国債券	パワージェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットポートフォリオ	米ドル		4.4%	5.9%
	ヘッジファンドヘッジあり	ニュートラル・バerman・グローバル・ボド・アグリエート・リターン・ファンド (ヘッジファンド)	円		14.8%	2.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 3 期
	2016年12月16日～ 2017年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	346

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016 年 12 月 16 日～2017 年 12 月 15 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.567)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.015)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	6	0.058	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.014)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(4)	(0.035)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	1.423	
期中の平均基準価額は10,035円です。			

(注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2016年12月16日～2017年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
国内	ISHARES MSCI JPN MIN	口	千円	口	千円
	NB グローバルボンド AR ファンド JPY I	—	—	77,111	135,955
	PIMCO Bermuda Income Fund A X	9,851	9,948	140,363	143,195
	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	—	—	16,389	181,455
	ピムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式Fヘッジ有(適格専用)	3,109,469	3,829	93,206,049	114,717
外国		口	千米ドル	口	千米ドル
	アメリカ POWERSHARES EM MKT SOVR DEBT	7,598	223	16,408	480
	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EMERGING MARKE	4,223	224	4,427	246
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	3,373	182	26,266	1,431

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月16日～2017年12月15日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月15日現在)

(1) 国内投資信託証券

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
ISHARES MSCI JPN MIN	104,443	203,663	10.6
NB グローバルボンド AR ファンド JPY I	276,296	284,690	14.8
PIMCO Bermuda Income Fund A X	32,901	370,146	19.3
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	178,786,881	220,515	11.5
ピムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式Fヘッジ有(適格専用)	292,092,925	347,795	18.1
合 計	471,293,447	1,426,811	74.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
POWERSHARES EM MKT SOVR DEBT	25,432	749	84,213	4.4
ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EMERGING MARKE	7,212	432	48,645	2.5
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	52,579	2,902	326,284	17.0
合 計	85,223	4,084	459,143	23.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,885,954	96.8
投 資 信 託 財 産 総 額	62,323	3.2
	1,948,277	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(459,552千円)の投資信託財産総額(1,948,277千円)に対する比率は23.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.40円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況(2017年12月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,948,277,551	
コール・ローン等	53,993,783	
投資信託受益証券(評価額)	1,885,954,768	
未収入金	8,329,000	
(B) 負債	26,987,217	
未払解約金	11,959,974	
未払信託報酬	14,566,477	
未払利息	146	
その他未払費用	460,620	
(C) 純資産総額(A - B)	1,921,290,334	
元本	1,860,251,014	
次期繰越損益金	61,039,320	
(D) 受益権総口数	1,860,251,014口	
1万口当たり基準価額(C / D)	10,328円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	2,764,986,698円
期中追加設定元本額	92,659,106円
期中一部解約元本額	997,394,790円

○損益の状況(2016年12月16日～2017年12月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	19,242,890	
受取配当金	19,275,159	
受取利息	152	
支払利息	△ 32,421	
(B) 有価証券売買損益	89,179,407	
売買益	130,612,900	
売買損	△ 41,433,493	
(C) 信託報酬等	△ 33,104,283	
(D) 当期損益金(A + B + C)	75,318,014	
(E) 前期繰越損益金	△ 14,978,258	
(F) 追加信託差損益金	699,564	
(配当等相当額)	(4,148,958)	
(売買損益相当額)	(△ 3,449,394)	
(G) 計(D + E + F)	61,039,320	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G + H)	61,039,320	
追加信託差損益金	699,564	
(配当等相当額)	(4,148,958)	
(売買損益相当額)	(△ 3,449,394)	
分配準備積立金	60,339,756	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,366,880円)、費用控除後の有価証券等損益額(39,711,258円)、信託約款に規定する収益調整金(4,148,958円)および分配準備積立金(7,261,618円)より分配対象収益は64,488,714円(10,000口当たり346円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考> 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
i シェアーズ MSCI 日本株最小分散 ETF	国内株式	MSCI 日本株最小分散指数	0.2052%	BlackRock, Inc.

組入上位 10 銘柄	比率
リクルートホールディングス	1.81%
日本マクドナルドホールディングス	1.79%
大東建託	1.73%
オリエンタルランド	1.73%
武田薬品	1.55%
東海旅客鉄道	1.52%
大成建設	1.49%
田辺三菱製薬	1.49%
キヤノン	1.45%
セコム	1.45%

組入上位業種	比率
陸運業	10.50%
医薬品	10.01%
情報・通信業	9.39%
食料品	8.46%
小売業	8.03%
建設業	7.54%
サービス業	7.43%
電気・ガス業	5.96%
銀行業	5.84%
電気機器	4.65%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
 (注) 2017 年 9 月 29 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ビムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式 ファンド ヘッジあり (適格機関投資家専用)	先進国(除く日本) 大型株式	MSCI コクサイ・インデックス (円ヘッジ・ベース)	0.4266%	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位 10 銘柄	比率
EXXON MOBIL CORP	4.7%
AT&T INC	3.3%
HSBC HOLDINGS PLC	3.2%
CHEVRON CORP	3.1%
PFIZER INC	3.0%
ROYAL DUTCH SHELL	2.9%
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2.7%
WAL-MART STORES INC	2.7%
IBM CORP	2.6%
JOHNSON & JOHNSON	2.4%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
 (注) 2017 年 11 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ ETF	新興国大型株式	MSCI・エマージング・マーケット・ミニマム・ボラティリティ・インデックス	0.2500%	BlackRock, Inc.

組入上位 10 銘柄	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	1.79%
BANCO DE CHILE	1.57%
YUM CHINA HOLDINGS INC	1.56%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1.48%
CHUNGHWA TELECOM CO. LTD.	1.31%
BANK CENTRAL ASIA	1.31%
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL HOLDI	1.27%
CREDICORP LTD	1.24%
TAIWAN MOBILE LTD	1.23%
PUBLIC BANK	1.23%

組入上位業種	比率
金融	21.70%
情報技術	17.43%
生活必需品	10.94%
電気通信サービス	9.67%
一般消費財・サービス	8.69%
公共事業	7.61%
資本財	6.62%
ヘルスケア	6.22%
コンピューターソフトウェア	2.92%
エネルギー	2.15%
素材	2.01%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2017 年 9 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	国内債券	NOMURA-BPI 総合インデックス	0.1512%	三菱 UFJ 国際投信株式会社

種類別組入比率	比率
国債	82.1%
特殊債券 (除く金融債)	6.3%
地方債	5.6%
普通社債	4.6%
金融債	0.7%

組入上位 10 銘柄	比率
第 130 回利付国債 (5 年)	1.2%
第 128 回利付国債 (5 年)	1.1%
第 124 回利付国債 (5 年)	1.1%
第 329 回利付国債 (10 年)	1.1%
第 127 回利付国債 (5 年)	1.1%
第 334 回利付国債 (10 年)	1.0%
第 339 回利付国債 (10 年)	1.0%
第 325 回利付国債 (10 年)	0.9%
第 312 回利付国債 (10 年)	0.9%
第 342 回利付国債 (10 年)	0.9%

出所：三菱 UFJ 国際投信株式会社のデータを基に SBI アセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2017 年 5 月 12 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ビムコ・バミューダ・インカムファンド A クラスX(JPY)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.6000%	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位 10 銘柄	比率	組入債券種別	比率
U S TREASURY NOTE	5.5%	米国政府関連債	41.5%
U S TREASURY NOTE	1.4%	米国非政府系モーゲージ証券	21.9%
U S TREASURY NOTE	1.2%	証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	10.6%
U S TREASURY NOTE	1.0%	新興国債券 (社債含む)	8.7%
U S TREASURY NOTE	0.9%	ハイイールド社債	6.9%
FNMA TBA 4.0% DEC 30YR	0.9%	投資適格社債	4.0%
ENERGY FUTURE/EFIH DIP TL	0.8%	米国政府系モーゲージ証券	3.3%
FHLMC TBA GOLD 3.5% JAN 30YR	0.8%	バンクローン	2.8%
FHLMC TBA GOLD 3.0% JAN 30YR	0.7%	先進国債券(除く米国)	-2.0%
U S TREASURY NOTE	0.7%	その他	2.4%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2017 年 11 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.1200%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	81.8%
事業債	6.0%
金融債	5.3%
公共事業債	1.1%
資産担保証券	0.1%
その他	5.7%

出所：The Vanguard Group, Inc. のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成

(注) 2017 年 10 月 31 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
パワーシェアーズ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットポートフォリオ	新興国債券	DB エマージング・マーケット USD リキッド・バランズド・インデックス	0.500%	Invesco PowerShares Capital Management LLC

組入上位 10 銘柄	比率
Serbia International Bond, 7.250%, 09/28/2021	3.4%
Lithuania Government International Bond, 6.625%, 02/01/2022	1.7%
Pakistan Government International Bond, 8.250%, 04/15/2024	1.7%
Pakistan Government International Bond, 8.250%, 09/30/2025	1.6%
Lithuania Government International Bond, 6.125%, 03/09/2021	1.6%
Korea International Bond, 4.125%, 06/10/2044	1.3%
El Salvador Government International Bond, 7.625%, 02/01/2041	1.3%
El Salvador Government International Bond, 7.650%, 06/15/2035	1.3%
El Salvador Government International Bond, 8.250%, 04/10/2032	1.3%
Argentine Republic Government International Bond, 7.625%, 04/22/2046	1.2%

出所：Invesco PowerShares Capital Management LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2017 年 10 月 31 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アソリュート・リターン・ファンド (米ドル建てクラス・外国投資証券)	ヘッジファンド	ベンチマークはありません	0.500%	Neuberger Berman Investment Funds PLC

組入上位 10 銘柄	比率
TREASURY (CPI) NOTE	6.1%
TREASURY (CPI) NOTE	5.3%
CANADA (GOVERNMENT OF)	4.7%
JAPAN (GOVERNMENT OF) 10YR #22	2.9%
TREASURY (CPI) NOTE	2.0%
TREASURY BOND	1.9%
TREASURY BILL	1.3%
MP10 2017-1X E RegS	1.1%
STACR 17-DNA3 M2	1.1%
HSBC HOLDINGS PLC	1.0%

出所：Neuberger Berman Investment Funds PLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2017 年 12 月 31 日時点の比率です。